【２】フューチャースクール推進事業

１　評価結果

廃止

（現状維持：０票、一部改善：２票、抜本的改善：０票、廃止：４票）

２　取りまとめコメント（要旨）

評価結果に関しては、総務省として重く承り参考とさせていただく。

その中で、教育の情報化に関しては、閣議決定も複数時にわたりされていて、複数時の国会における予算審議も経過しているので、その中で政府が一丸となって取り組んでいく課題を同時に達成することを考えた場合、この国の教育に関する総合的な議論、あるいは今実際に取り組んでいる学校、児童・生徒の方々の負担を考慮し、総合的に考えていく必要がある。

本事業にこれからどう取り組んでいくかということに関しては、今後整理し、政府あるいは文科省としっかりと議論をしていくこととする。

３　有識者のコメント

・　教育分野も含め、ほとんどの行政分野においてＩＣＴを利用する範囲が拡大している。したがって総務省はＩＣＴを開発、支援していく立場から、各行政分野におけるＩＣＴの利用をサポートするため、適切な連携が求められる。「ひさし」や「水回り」にいる（を担当する）位置付けを越えて「母屋」を侵略することのないよう、本件事業を含め、抑制の効いた役割分担を担う必要がある。本件事業についてはその域を超えている。
・　現状のような文科省と総務省の縦割分担のスキームでは、目標設定も効果分析も十分にできない。
・　教育では教材（コンテンツ）、教育方法（手法）、クラス管理（運営）が第一に検討されなければならないし、情報通信環境は二次的な課題（ＰＣ、電子黒板 etc の使用方法、負荷が明確になってから）である。
・　１人１台ＰＣ（or タブレットＰＣ）の全学級導入は、現在の財政状況では不可能。また、全授業にＰＣを活用（中心として）するコンテンツ開発もできていないとすれば、現段階の技術実証で打ち切るべき。
・　教育に対してコストカットがなじまないことは承知しているが、フューチャースクール事業によって各小中学校に支援員が必要となる一方、教員の負担減（教員数の削減）は進まないことが授業視察により明らかになった。
・　本モデル事業は、ハードとソフトを担う総務・文科両省の政策目的は一応

達成されたと思われるので、成果を公表して、あとは自治体の意欲に任せる形で一刻も早い実施が望まれる。

- 本プロジェクトのようにいきなり「ＩＣＴ機器を学校に配布」のような短絡的に行動する以前に、「なぜ日本の学校でＩＣＴ活用が遅れているのか。多先進国に比べて社会的、政治的、技術的、文化的など遅らせられている要因を見出すための調査・研究」が先行すべきである。
- 教育分野で極めて重要なコンセプトとなっている Co-production（協働）による学びにＩＣＴが重要なツールになることまではわかっているが、現実の初等教育でどのようにして Co-production が生まれるのか、その技術や課題について実証的情報を持つことが重要である。本事業の価値は高いが、せっかく文科省との連携プロジェクトを展開しようとしているのに、まだ十分なパートナーシップができていない。タテ割の壁を取払って、十分連携する必要がある。
- 総務省の役割についてより一層の明確化を図るべき。
- 文部科学省との協働についても常に省察を行うべき。